

【政策 1】人権・平和・男女共同参画

基本施策 1 人権・平和の推進

【施策統括課：市長室 主な関係課：公民館】

<現状と課題>

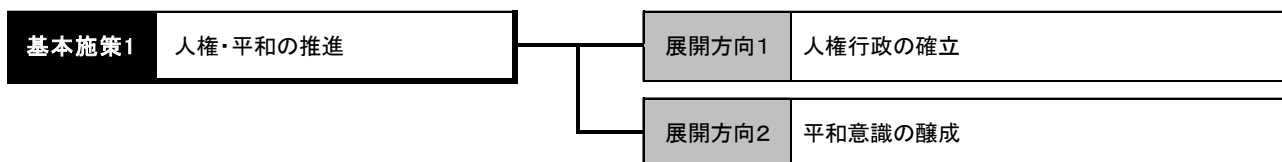
- 国立市では、平成 26(2014)年 4 月に新たに市長室を設置し、市政の根幹に人権・平和・男女共同参画の理念を捉え、市民や関係団体・機関とも緊密に連携しながら、人権行政の確立に向けて施策を推進しています。
- 現在、国立市では市民の人権を守り、安心・安全のまちづくりを推進するため、本市に適したオンブズマン¹制度の創設について審議会を設置し検討を進めています。
- 人権施策については、法務省から委嘱された 3 名の人権擁護委員による「人権身の上相談」や、人権メッセージ発表会、全国中学生人権作文コンテスト、人権の花運動、人権教室、その他人権週間を中心に各種啓発活動を実施しています。
- 人権施策を体系的かつ継続的に推進し、市民一人ひとりの人権が尊重され、しょうがい、同和問題、国籍等によるあらゆる差別のない地域社会を実現するため、(仮称)国立市人権施策推進指針などの中長期的な方針を策定する必要があります。
- 新しい世紀を迎えるにあたり、平和への意思を発信するため、平成 12(2000)年 6 月に「国立市平和都市宣言」を制定しています。また、その 10 年後にあたる平成 22(2010)年には、「平和市長会議²」に加盟し、国内外の都市との連携を図りながら、平和都市宣言の理念である非戦非核の実現に取り組んでいます。
- また、戦後 70 年を迎えるにあたり、戦争や原爆の悲惨さや平和の大切さを語り継ぐとともに、多くの市民に「日常における平和」について考える機会を提供するため、市民団体と連携して新たに「くにたち原爆体験伝承者育成プロジェクト」を開始しました。

¹ 19 世紀初めにスウェーデンにおいて初めて設置された制度で、高い識見と権威を備えた者が国民の行政に対する苦情を受け付け、中立的な立場からその原因を究明し、是正措置を勧告するなどして簡易迅速に問題の解決を図るもの。

² 昭和 57(1982)年に広島市長により、世界の都市が国境を越えて連帯し、共に核兵器廃絶への道を切り開こうと提唱され、この趣旨に賛同する世界各国の 6,000 を超える都市で構成された団体。2013 年 8 月 6 日、平和市長会議から「平和首長会議」に名称変更。

<施策の目的及び体系>

だれもが互いに人権を尊重し合い、また、多様性を認めあうことにより、あらゆる差別のない寛容な地域社会を目指すとともに、平和の大切さを発信・継承し、平和意識の醸成を図ります。



<展開方向 1：人権行政の確立>

【目的】

ソーシャル・インクルージョン³の理念に基づき、市民が互いに人権について考え、尊重し合い、全ての市民の人権が擁護されて自分らしく自由に暮らせる、あらゆる差別のない社会を目指します。

【手段】

- ◆人権を取り巻く国内外の動向を注視しながら、インターネットによる人権侵害等の新しい人権課題を含めた個別の人権課題の解決に向けて、意識啓発等の取組を着実に進めます。
- ◆人権侵害を救済するため、オンブズマン制度の創設に向けた取組を推進します。
- ◆人権擁護の意識が広く行政に行き渡るよう、市職員に対する憲法や人権に関する研修を推進し、人権施策に関する基本方針を策定します。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値	
				H31年	H35年
市は人権を尊重した行政活動を行っていると思う市民の割合	%	国立市市民意識調査	46.7 (H26年)	51.0	55.0

※上記指標の「市は人権を尊重した行政活動を行っていると思う市民の割合」の実績値(H26年)は、平成27(2015)年1月に実施した市民意識調査においては、「市が平和や人権を大切にしているまちであると思う市民の割合」であるため、参考の数値です。

³ 「全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う」という社会包摂の概念。

<展開方向2：平和意識の醸成>

【目的】

市民一人ひとりが平和への強い意志を持ち、国立市から社会に対して平和の尊さを発信していくことにより、あらゆる暴力、差別、貧困をなくし、安定した平和な地域社会の実現を目指します。

【手段】

- ◆戦争体験に関する講演会等の開催、原爆体験伝承者の育成、また、「平和の日」を制定することなどを通して、戦争や原爆の悲惨さや平和の大切さを語り継ぐとともに、多くの市民に「日常における平和」について考える機会を提供します。
- ◆学校や公民館等において、平和教育を推進します。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値	
				H31年	H35年
市の平和事業に初めて参加した市民等のうち、「当該事業が平和を考えるきっかけとなった」と答えた市民の数(累計)	人	事業アンケート	1,300 (H27年)	5,625	11,250